

令和4年度

事業報告書

一般財団法人長寿社会開発センター

# 令和4年度事業報告書

## 目 次

第1	理事会・評議員会の開催	1
第2	センターの事業	
I	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	2
II	地域包括ケア推進事業	4
III	長寿社会に関する調査研究事業等	7
IV	出版事業	8

## 第1 理事会・評議員会の開催

### (1) 第1回理事会

定款第50条に基づき書面表決による開催とした。

書面表決日 令和4年4月28日

議決事項 令和4年度第1回評議員会の開催について

### (2) 第2回理事会

日 時 令和4年6月8日

場 所 一般財団法人長寿社会開発センター第一会議室  
及びオンライン会議システムzoomを併用

議決事項 1) 令和3年度事業報告について  
2) 令和3年度収支決算について  
3) 令和3年度公益目的支出計画実施報告書について

### (3) 第1回評議員会

日 時 令和4年6月24日

場 所 一般財団法人長寿社会開発センター第一会議室  
及びオンライン会議システムzoomを併用

議決事項 1) 令和3年度事業報告について  
2) 令和3年度収支決算について  
3) 評議員の補欠選任について  
4) 理事の選任について  
5) 監事の選任について  
6) 役員の報酬及び費用に関する規程の一部改正について

### (4) 第3回理事会

定款第50条に基づき書面表決による開催とした。

書面表決日 令和4年6月24日

議決事項 代表理事の選定及び理事長の選定

### (5) 第4回理事会

定款第50条に基づき書面表決による開催とした。

書面表決日 令和5年1月26日

議決事項 令和4年度第2回評議員会の開催について

### (6) 第5回理事会

日 時 令和5年3月27日

場 所 一般財団法人長寿社会開発センター第一会議室  
及びオンライン会議システムzoomを併用

- 議決事項 1) 令和5年度事業計画について  
2) 令和5年度収支予算について  
3) 職員給与規程の一部改正について

(7) 第2回評議員会

日 時 令和5年3月28日

場 所 一般財団法人長寿社会開発センター第一会議室  
及びオンライン会議システムzoomを併用

- 議決事項 1) 令和5年度事業計画について  
2) 令和5年度収支予算について  
3) 定款の一部改正について  
4) 役員の報酬及び費用に関する規程の一部改正について

## 第2 センターの事業

### I 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

#### 1 全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催事業

第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会（ねんりんピックかながわ2022、令和4年11月12日～15日）を厚生労働省及び神奈川県等とともに開催し、次の事業を実施した。

全国健康福祉祭の開催

① 地域の経済波及効果
約111億円
② 選手等の参加人員
延1.09万人
③ 延参加人員
延62万人

#### (1) 音楽文化祭の開催

高齢者をはじめ幅広い世代の出演者による音楽文化祭を開催した。

開催日 令和4年11月13日(日)

会場 神奈川県民ホール・大ホール

観覧者総数 約1,000名

出演団体 神奈川県立神奈川総合高等学校他3団体

ゲスト 西川悟平(ピアニスト)

#### (2) 総合開会式等のインターネット中継等の実施

総合開・閉会式、各交流大会等の映像をインターネットを使って中継するなどの取り組みを行った。

- (3) ねんりんピック参加選手の体験談集の発行  
選手派遣団体を通じて参加選手の体験談を募集し、体験談集としてとりまとめるとともに、ホームページで公開した。
- (4) ねんりんピック参加選手登録システムの運用  
選手登録事務手続きの効率化を図るために開発したシステムの改良、運用を行った。
- (5) 「心豊かに歌う全国ふれあい短歌大会」優秀作品の展示  
介護や支援を受けている高齢者やその家族などの生きがいくりの一環として、宮崎県社会福祉協議会が実施した短歌大会の優秀作品(2019～2021年度分)を展示した。
- (6) 高齢者に対する情報発信コーナーの設置  
ふれあい広場に設置した情報発信ブースにおいて、健康・体力づくり事業財団が健康運動指導士等の紹介を行うとともに、当センターのインターネット中継のライブ配信や情報誌等の配布を実施した。

## 2 都道府県明るい長寿社会づくり推進機構への支援

全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会との連携を強化し、生きがい健康づくり活動の活性化を図った。

- (1) 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会への助成  
全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会の活動を支援するために、助成を行った。
- (2) 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会活動（総会、ブロック会議、幹事会、テーマ別会議、実務担当者会議、職員研修会等）への支援  
推進機構間の連携強化及び当センターと推進機構との連携強化を図るために、推進機構連絡協議会総会（2回）、全国7ブロックの代表による幹事会（3回）の開催について支援を行ったほか、テーマ別の会議（3回）、実務担当者による会議（3回）を設けるなど効果的・効率的な活動が展開できるよう支援を行った。
- (3) 都道府県明るい長寿社会づくり推進機構が実施する高齢者の人材育成講座の開催や他団体との連携事業等への助成  
明るい長寿社会づくり推進機構が実施する新規事業及び既存事業の見直しにかかる取り組みに対して助成を行った。

〈助成団体〉

（福）島根県社会福祉協議会

「令和4年度くにびき学園公開講座」  
(公財)京都SKYセンター  
「オレンジガーデニングプロジェクト活動支援事業」  
(公財)群馬県長寿社会づくり財団  
「リラクゼーション講座」

### 3 啓発普及事業

(1) 情報誌「PORTA」の発行(年3回)

高齢者の生きがい健康づくりを啓発普及するための情報誌「PORTA」を発行し、関係機関及び高齢者大学の学生等に配布した。

4月、8月、12月発行 発行部数 合計42,000部

(2) 研究紀要「生きがい研究第29号」の発行

高齢者の生きがいに関する研究紀要「生きがい研究第29号」を発行した。研究者による論文発表、推進機構事業の参加者についての調査分析結果を掲載し、全国の公立図書館、大学図書館及び関係機関等に配布した。

年1回発行 発行部数 4,100部

## II 地域包括ケア推進事業

### 1 地域包括支援センター職員研修等

地域包括支援センターの職員等の資質向上に資することを目的に次の研修を実施した。

(1) 地域包括支援センター職員基礎研修

地域包括支援センター職員等が、地域包括支援センターの意義・役割、具体的な業務内容、他の専門職種・関係機関との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識の習得及び技能の向上を図る研修をオンデマンド配信により実施した。

○テーマ 「地域包括ケアシステムと地域包括支援センターの概要」「総合相談支援業務」「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」「権利擁護業務」「自立支援に資する介護予防ケアマネジメント」の5科目

○対象者 原則、地域包括支援センターへの勤務が6か月以内の職員(今回は、4月から従事した職員も対象)、今後勤務する予定の者、今年度初めて地域包括支援センターを担当する保険者(市区町村)職員

○配信期間 令和4年8月5日～9月1日

○受講者数 846名

○カリキュラム及び時間

- ・「地域包括ケアシステムと地域包括支援センターの概要」(1時間)
- ・「総合相談支援業務」(2時間)
- ・「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」(1時間)
- ・「権利擁護業務」(3時間)
- ・「自立支援に資する介護予防ケアマネジメント」(3時間)

○受講者アンケート結果(業務を遂行する上で参考になったか)

大変参考になった	参考になった	まあまあ参考になった	あまり参考にならなかった	全く参考にならなかった
45.1%	48.5%	6.1%	0.3%	0.0%

(2) 地域包括支援センター職員課題別研修

ZOOMでのライブ配信で、A・Bの2コースを実施した。

Aコースのテーマは「高齢者虐待対応のプロセス」とし、地域包括支援センター(3職種)が身に付けておくべき思考と協働について、グループワーク等による演習を盛り込んだ研修とした。

Bコースのテーマは「複合的な課題を抱える世帯の支援」とし、地域包括支援センターの多職種チームで多様なニーズを受け止めることについて、グループワーク等による演習を盛り込んだ研修を実施した。

○テーマ Aコース：高齢者虐待対応のプロセス

Bコース：複合的な課題を抱える世帯の支援

○対象者 地域包括支援センター職員及び地域包括支援センターを担当する市町村職員

○開催日 A) 令和4年10月19日、10月31日、11月17日(3回)

B) 令和4年12月22日、令和5年1月16日、1月25日(3回)

○受講者数 A) 380名

B) 555名

○受講者アンケート結果(業務を遂行する上で参考になったか)

A)

大変参考になった	参考になった	まあまあ参考になった	あまり参考にならなかった	全く参考にならなかった
65.5%	32.6%	1.9%	0.0%	0.0%

B)

大変参考になった	参考になった	まあまあ参考になった	あまり参考にならなかった	全く参考にならなかった
50.0%	41.5%	7.7%	0.8%	0.0%

(3) 地域包括ケア担当職員セミナー

市町村等職員・地域包括支援センター職員を対象に、厚生労働省担当官による講義をオンデマンド配信により実施した。

○配信期間 令和5年3月16日～3月31日

○再生回数 6,787回

- テーマ 1) 認知症施策の動向  
2) 次期介護保険制度の見直しに向けて

(4) 成年後見制度利用促進体制整備研修事業

平成29年3月に閣議決定された「成年後見制度利用促進基本計画」を踏まえ、全国どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できる地域体制の構築を図るため、市区町村職員や中核機関職員等を対象に研修を実施した。

1) 基礎研修（主に市区町村・中核機関等職員対象）

- ・オンデマンド型研修 14.5h 令和4年9月13日～令和5年2月28日
- ・ライブ演習型研修 16.0h 令和4年10月6日、7日、14日  
受講者数 347名  
令和4年11月9日、10日、11日  
受講者数 351名

2) 応用研修（主に、中核機関等職員対象）

- ・オンデマンド型研修 5h 令和5年1月4日～2月28日
- ・ライブ演習型研修 15h 令和5年2月6日、7日、15日  
受講者数 651名

3) 都道府県担当職員・アドバイザー向け研修（主に、県職員、県社協担当者）

- ・オンデマンド型研修 15.2h 令和4年10月3日～令和5年2月28日
- ・ライブ演習型研修
  - 都道府県担当職員 5.45h 令和4年12月13日 受講者数 53名
  - 体制整備アドバイザー 5.45h 令和4年12月1日 受講者数 60名
  - 権利擁護支援 6h 令和4年11月7日 受講者数 145名
  - 総合演習 6h 令和4年12月16日 受講者数 223名

## 2 介護人材研修

介護職員の資質向上に資することを目的に、介護職員の指導的立場にある者に対してウェブ形式により研修を実施した。

(1) 生活支援技術演習講師養成研修会

○配信期間 令和4年11月12日～12月12日（オンデマンド配信）

○研修内容

「介護過程を理解する4つのステップ」

- ・ステップ1 見て・聞いてみよう（アセスメントの基本）



- ・ステップ 2 気づいてみよう（知識と経験の活用）
- ・ステップ 3 自身の経験を題材に介護過程の理解を深めてみよう
- ・ステップ 4 やってみよう、考えてみよう（アセスメントの実践）

## (2) ホームヘルパー現任研修

〈中央研修会〉

○配信期間 令和5年2月1日～2月28日（オンデマンド配信）

○研修内容

「サ責の仕事～利用者の受け入れから契約のポイント」

「COVID-19 令和2年7月感染から学んだこと」

「あなたの職場は大丈夫ですか？ハラスメントの基礎知識と対策」

## Ⅲ 長寿社会に関する調査研究事業等

### 1 調査研究企画

地域包括ケアの深化及び地域共生社会の推進の一助となるべく、過去に実施された調査研究事業等を参考に企画・立案し、調査研究企画検討委員会に諮り、研究テーマを選定した。

#### (1) 調査研究企画検討委員会の開催(2回)

- ・中長期視野に立脚した調査研究の方向性の設定
- ・調査研究テーマの検討・選定(4テーマ)

### 2 各種調査研究事業の実施

地域包括ケアの深化及び地域共生社会の推進の一助となるべく、次の調査を実施した。

- (1) 「福祉用具貸与だけを位置づけた居宅サービス計画のケアマネジメントの実態調査」  
(N=487)
- (2) 「コロナ禍における訪問介護事業所の体制・業務実態調査」(N=326)
- (3) 「コロナ禍における訪問介護従事者の業務負担・ストレスや就労意識に関する調査」  
(N=324)
- (4) 「地域包括支援センター職員が業務を行ううえで、日ごろ抱えている課題に関する調査」(N=346)

※統計分析にあたっては、量的調査に関しては、SPSS Statistics 29を、質的調査に関しては、KH Coder Version 3 Beta.05 を使用。

### 3 地域包括ケアに関する調査研究事業

- ・「地域ケア会議の効果的な運営の推進に関する調査研究（老人保健健康増進等事業）」を実施した。

## IV 出版事業

介護職員及び介護支援専門員の養成研修等に関する図書の作成と販売促進を図った。

#### (1) 発行図書

- 1) 介護職員初任者研修テキスト (2021年 9月発行) (2訂2版)
- 2) 介護職員初任者研修テキスト ルビ版 (2021年10月発行) (2訂3版)
- 3) 介護福祉士養成実務者研修テキスト (2021年10月発行) (2訂2版)
- 4) 介護支援専門員基本テキスト (2021年 5月発行) (9訂)
- 5) 介護支援専門員実務研修テキスト (2021年11月発行) (7訂2版)
- 6) 居宅サービス計画書作成の手引 (2021年12月発行) (7訂)
- 7) 地域包括支援センター運営マニュアル (2022年4月発行) (3訂)

#### (2) 顧客ニーズへの対応

最新の行政情報資料等の配信などインフォメーションメールの充実及びサポートマスターの活用、講師向けの補助教材の提供を行った。